

平成 20 年 度

# 富士見市下水道事業会計決算書

# 目 次

## 1 決算書類

平成20年度富士見市下水道事業決算報告書	1～2
平成20年度富士見市下水道事業損益計算書	3
平成20年度富士見市下水道事業剰余金計算書	4
平成20年度富士見市下水道事業欠損金処理計算書	5
平成20年度富士見市下水道事業貸借対照表	6～7

## 2 決算附属書類

平成20年度富士見市下水道事業報告書	
概況	8～10
工事	11
業務	12～13
会計	14～15
平成20年度富士見市下水道事業収益費用明細書	16～20
平成20年度富士見市下水道事業資本的收入支出明細書	21～24
固定資産明細書	25
企業債明細書	26～32

平成 20 年度 富士見市 下水道事業 決算報告書

( 1 ) 収益的収入及び支出

収 入

( 単位 : 円 )

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第 1 款 下水道事業収益	1,768,666,000	0	0	1,768,666,000	1,765,465,579	3,200,421	うち、仮受消費税及び地方消費税 42,513,244
第 1 項 営業収益	1,168,664,000	0	0	1,168,664,000	1,163,809,172	4,854,828	うち、仮受消費税及び地方消費税 42,490,825
第 2 項 営業外収益	600,001,000	0	0	600,001,000	601,623,447	1,622,447	うち、仮受消費税及び地方消費税 20,851
第 3 項 特別利益	1,000	0	0	1,000	32,960	31,960	うち、仮受消費税及び地方消費税 1,568

支 出

( 単位 : 円 )

区 分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第 24条第3項の 規定による 支出額	小 計	地方公営企業法第 26条第2項の 規定による 繰越額					合 計
第 1 款 下水道事業費用	1,673,332,000	15,870,000	0	0	0	1,689,202,000	0	1,689,202,000	1,658,091,310	0	31,110,690	うち、仮払消費税及び地方消費税 21,730,516
第 1 項 営業費用	1,189,625,000	15,870,000	0	0	0	1,205,495,000	0	1,205,495,000	1,184,526,568	0	20,968,432	うち、仮払消費税及び地方消費税 21,657,787
第 2 項 営業外費用	481,454,000	0	0	0	0	481,454,000	0	481,454,000	471,831,781	0	9,622,219	
第 3 項 特別損失	1,753,000	0	0	0	0	1,753,000	0	1,753,000	1,732,961	0	20,039	うち、仮払消費税及び地方消費税 72,729
第 4 項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	

\* 内控除対象外消費税 1,303,216円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源充 当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第 1 款 資本的収入	301,529,000	0	301,529,000	43,800,000	0	345,329,000	312,625,647	32,703,353	
第 1 項 企業債	172,800,000	12,000,000	160,800,000	43,800,000	0	204,600,000	169,400,000	35,200,000	
第 2 項 国庫補助金	0	12,000,000	12,000,000	0	0	12,000,000	12,000,000	0	
第 3 項 負担金	128,729,000	0	128,729,000	0	0	128,729,000	131,225,647	2,496,647	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第 1 款 資本的支出	1,132,689,000	116,000	0	1,132,805,000	44,415,000	0	1,177,220,000	1,136,802,094	0	0	0	40,417,906	うち、仮払消費税及び地方消費税 8,617,561
第 1 項 建設改良費	249,062,000	0	0	249,062,000	44,415,000	0	293,477,000	254,059,751	0	0	0	39,417,249	うち、仮払消費税及び地方消費税 8,617,561
第 2 項 償 還 金	882,627,000	116,000	0	882,743,000	0	0	882,743,000	882,742,343	0	0	0	657	
第 3 項 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

\* 内控除対象外消費税 4,335,391円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 824,176,447円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,663,319円及び過年度分損益勘定留保資金 822,513,128円で補てんした。

平成20年度 富士見市下水道事業損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料金	849,150,585		
(2)	他会計負担金	<u>272,167,762</u>	1,121,318,347	
2	営業費用			
(1)	管渠費	406,545,778		
(2)	業務費	40,591,695		
(3)	総係費	37,636,111		
(4)	水洗化促進費	15,346		
(5)	減価償却費	678,015,057		
(6)	資産減耗費	<u>64,794</u>	<u>1,162,868,781</u>	
	営業損失			41,550,434
3	営業外収益			
(1)	受取利息	56,598		
(2)	他会計補助金	600,000,000		
(3)	雑収	<u>1,545,998</u>	601,602,596	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	452,615,722		
(2)	雑支	<u>1,412,285</u>	<u>454,028,007</u>	<u>147,574,589</u>
	経常利益			106,024,155
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>31,392</u>	31,392	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>1,660,232</u>	<u>1,660,232</u>	<u>1,628,840</u>
	当年度純利益			104,395,315
	前年度繰越欠損金			<u>714,212,564</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>609,817,249</u></u>

平成20年度 富士見市下水道事業剰余金計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

( 単位 : 円 )

欠 損 金 の 部

欠 損 金	
(1) 前年度未処理欠損金	714,212,564
(2) 前年度欠損金処理額	
繰越欠損金年度末残高	714,212,564
(3) 当年度純利益	104,395,315
当年度未処理欠損金	<u>609,817,249</u>

資 本 剰 余 金 の 部

受贈財産評価額	
1 前年度末残高	5,478,157,438
2 前年度処分額	0
3 当年度発生高	0
4 当年度処分額	0
5 当年度末残高	<u>5,478,157,438</u>
工事負担金	
1 前年度末残高	4,443,257,979
2 前年度処分額	0
3 当年度発生高	127,461,685
4 当年度処分額	0
5 当年度末残高	<u>4,570,719,664</u>
国庫補助金	
1 前年度末残高	3,906,706,257
2 前年度処分額	0
3 当年度発生高	11,428,571
4 当年度処分額	0
5 当年度末残高	<u>3,918,134,828</u>
翌年度繰越資本剰余金	<u>13,967,011,930</u>

平成20年度 富士見市下水道事業欠損金処理計算書

( 単位 : 円 )

1	当年度未処理欠損金		609,817,249
2	欠損金処理額		
	(1) 利益積立金繰入額	0	
	(2) 利益積立金以外の		
	利益剰余金繰入額	0	
	(3) 資本剰余金繰入額	0	0
3	翌年度繰越欠損金		<u>609,817,249</u>

平成20年度 富士見市下水道事業貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		355,724,232
	ロ 建 物	0	
	減 価 償 却 累 計 額	0	0
	ハ 構 築 物	33,600,840,226	
	減 価 償 却 累 計 額	9,175,864,582	24,424,975,644
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,100,000	
	減 価 償 却 累 計 額	1,045,000	55,000
	ホ 車 両 運 搬 具	3,186,458	
	減 価 償 却 累 計 額	2,848,690	337,768
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	162,890	
	減 価 償 却 累 計 額	152,460	10,430
	ト 建 設 仮 勘 定		4,700,000
	有 形 固 定 資 産 合 計		24,785,803,074
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	2,446,353,832	
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,446,353,832
	(3) 投 資		
	イ そ の 他 投 資	7,000,000	
	投 資 合 計		7,000,000
	固 定 資 産 合 計		27,239,156,906
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金	90,081,087	
	(2) 未 収 金	183,764,482	
	流 動 資 産 合 計		273,845,569
	資 産 合 計		<u>27,513,002,475</u>

				負債の部			
3	固定負債						
	(1) 企業債				289,288,000		
	固定負債	合計					289,288,000
4	流動負債						
	(1) 未払金				97,005,830		
	(2) その他流動負債				42,629		
	流動負債	合計					97,048,459
							<u>386,336,459</u>
				資本の部			
5	資本金						
	(1) 自己資本				2,454,734,772		
	(2) 借入金						
	イ 企業債			11,314,736,563	<u>11,314,736,563</u>		
	資本金	合計					13,769,471,335
6	剰余金						
	(1) 資本剰余金						
	イ 国庫補助			3,918,134,828			
	口 負担金			4,570,719,664			
	ハ 受贈財産評価			<u>5,478,157,438</u>			
	資本剰余金	合計			13,967,011,930		
	(2) 欠損						
	イ 当年度未処						
	理金						
	欠損金			<u>609,817,249</u>			
	剰余金	合計			<u>609,817,249</u>		
	資本	合計					13,357,194,681
	負債	資本	合計				<u>27,126,666,016</u>
							<u>27,513,002,475</u>

(注) 固定資産の減価償却は定額法を採用しております。

決 算 附 属 書 類

# 平成20年度富士見市下水道事業報告書

## 1 概況

### (1) 総括事項

汚水事業につきましては、鶴瀬駅の東西口で展開中の土地区画整理に関連する基盤整備をはじめ、採納道路、承諾の得られた私道の公共下水道整備を中心に事業展開を図っています。更に、旧暫定逆線引きの大字水子地域は、柳瀬第9ノ1号汚水幹線の整備が完了したことに伴い、一部地域の面整備を進めたところです。また、市街化調整区域の大字東大久保地域は、生活環境改善や水質保全を目的に、引き続き整備を進めてまいります。

これにより本年度末の整備面積は、公共下水道・特定環境保全公共下水道合わせて832.1haとなり、事業認可区域1,080haに対する整備率は77.0%となりました。また、行政人口に対する普及率は93.0%となっています。

今後も引き続き未整備地域の対応を図るとともに、整備済の地域にあつては未接続世帯を対象に水洗化促進の啓蒙活動を行うことで、普及率、水洗化率の向上に努めてまいります。

雨水事業につきましては、鶴瀬駅西口の土地区画整理地内の雨水管渠を整備したことで、本年度末の整備面積は232.2haとなり、事業認可区域500haに対する整備率は46.4%となりました。また、鶴瀬西2丁目地域の浸水防除を目的とした雨水管渠の整備は、独立行政法人都市再生機構による鶴瀬第2団地建替え工事の進捗に合わせて進めていますが、平成18年度に第1期工事を完了させ、現在、休止をしています。これによる降雨時における特段の支障は認められず、雨水排水に相応の効果が表れているものと判断しておりますが、今後も、鶴瀬第2団地建て替えや周辺道路整備など関連する各事業との調整を図りながら、経済的且つ効率的な整備を進めてまいります。

## ア 業務関係

業務状況につきましては、新規工事により新たに処理可能となった世帯及び既処理区域内における未接続世帯への戸別訪問や広報による啓発に努め、公共下水道の普及促進を図ってまいりました。この結果、平成 20 年度における新規接続世帯数は 485 世帯で、年度末の水洗化世帯数は 48,035 世帯となりました。それに対応する年間処理水量は 11,477,076 立方メートルとなっております。今後におきましても、普及促進を図り投資効率を高めるよう努力してまいります。

## イ 経理関係

経理状況につきましては、営業関係における事業収益が 1,722,952,335 円で前年度対比 5.7%の増となり、事業費用では 1,618,557,020 円で前年度対比 3.8%の減となりました。この結果、104,395,315 円の純利益となりました。

次に、建設関係の資本的収支であります。収入は 312,625,647 円で支出が 1,136,802,094 円となりました。なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 824,176,447 円は過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,663,319 円及び過年度分損益勘定留保資金 822,513,128 円で補てんしました。

## ウ 建設関係

公共下水道の汚水事業につきましては、国庫補助事業及び単独事業として柳瀬第 9 処理分区（大字水子）について 325.48m、単独事業として鶴瀬駅西口土地区画整理地内の江川第 2 処理分区（大字鶴馬）、鶴瀬駅東口土地区画整理関連の江川第 3 処理分区（鶴瀬東 1 丁目）、私道対策として江川第 2 処理分区（鶴瀬西 2 丁目）及び江川第 4 処理分区（関沢 3 丁目）について、325.80m の管渠築造工事を実施しました。

雨水事業につきましては、鶴瀬駅西口土地区画整理地内（大字鶴馬）の江川左岸第七排水区について 32.51m の管渠築造工事を実施しました。

次に、特定環境保全公共下水道事業につきましては、国庫補助事業として新河岸第 14 処理分区（大字東大久保）186.46m 及び単独事業として同処理分区について、157.35m の管渠築造工事を実施しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第60号	平成19年度富士見市下水道事業会計決算認定について	平成20年9月30日	平成20年10月22日 (認定)
議案第13号	平成20年度富士見市下水道事業会計補正予算(第1号)	平成21年2月10日	平成21年3月4日
議案第22号	平成21年度富士見市下水道事業会計予算	平成21年2月10日	平成21年3月4日

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可(交付決定)年月日
平成20年8月25日	国土交通省関東地方整備局	平成20年度都市・地域整備局所管補助金交付申請書(公共、特環)	平成20年8月27日

(4) 職員に関する事項

職名	平成19年度 末現在人員	平成20年度中の増減		平成20年度 末現在人員	摘要
		人員	事由		
課長	1人			1人	
副課長	3人			3人	
主査	3人	1	昇格に伴う増	4人	
主任	4人	1	昇格に伴う減	3人	
技師					
主事					
技師補					
主事補					
計	11人			11人	

## 2 工 事

### (1) 建設工事の概要

#### ア 公共下水道事業 (1件100万円以上)

(単位:円)

NO	工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
1	公共下水道管渠築造工事(20-第1工区)	汚水 200mm L= 20.01m 雨水 250mm L= 32.51m	2,058,000	H20. 5.19	H20. 6.30	
2	舗装本復旧工事(その2)	A = 827.2m <sup>3</sup>	5,974,500	H20. 7. 9	H20. 8.29	
3	柳瀬第9汚水管渠築造工事(第1工区)	200mm L=325.48m (内 補助分 L=179.70m)	18,375,000	H20.10.21	H21. 2.27	一 部 補 助
4	江川第3汚水管渠築造工事(第1工区)	200mm L= 77.64m	3,885,000	H20.10.22	H21. 1.30	
5	舗装本復旧工事(その5)	A = 247.0m <sup>3</sup>	1,850,100	H20.11.13	H20.12.15	
6	江川第4汚水管渠築造工事(第1工区)	200mm L=161.62m	6,478,500	H20.11.17	H21. 3. 9	
7	江川第2汚水管渠築造工事(第1工区)	200mm L= 66.53m	3,003,000	H20.12. 8	H21. 3.25	
8	柳瀬第9汚水管渠築造工事(第1工区)	200~600mm L= 186.79m	44,415,000	H19.12.10	H20. 5.15	H19年度より 繰越工事分

#### イ 特定環境保全公共下水道事業 (1件100万円以上)

(単位:円)

NO	工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
1	新河岸第14汚水管渠築造工事(第1工区)	200mm L=100.52m	7,245,000	H20. 5.23	H20. 8.29	
2	新河岸第14汚水管渠築造工事(第2工区)	200mm L=186.46m	17,325,000	H20.10.21	H21. 2.20	補 助
3	新河岸第14汚水管渠築造工事(第3工区)	200mm L=56.83m	3,024,000	H20.12.11	H21. 2.20	
4	舗装本復旧工事(特環その1)	A = 271.2m <sup>3</sup>	1,228,500	H21. 2.10	H21. 3.13	

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

##### ア 水洗便所普及状況

項 目	平成20年度	平成19年度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
年度末水洗便所済戸数	48,035 戸	47,550 戸	485 戸	101.0 %	
年度末水洗便所人口	93,018 人	92,884 人	134 人	100.1 %	
年間処理水量	11,477,076 m <sup>3</sup>	10,723,908 m <sup>3</sup>	753,168 m <sup>3</sup>	107.0 %	
1日平均処理水量	31,444 m <sup>3</sup>	29,300 m <sup>3</sup>	2,144 m <sup>3</sup>	107.3 %	

##### イ 水洗便所改造に係る助成状況

項 目	平成20年度	平成19年度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
利 子 補 給 金	件 数	3 件	3 件	0 件	100.0 %
	金 額	15,346 円	13,729 円	1,617 円	111.8 %
生 活 保 護 世 帯 補 助 金	件 数	0 件	0 件	0 件	
	金 額	0 円	0 円	0 円	

## ( 2 ) 事業収入に関する事項

( 単位 : 円 )

項 目	平成 2 0 年度	平成 1 9 年度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	1,121,318,347	1,127,150,143	5,831,796	99.5 %	
営 業 外 収 益	601,602,596	502,485,381	99,117,215	119.7 %	
特 別 利 益	31,392	57,694	26,302	54.4 %	
計	1,722,952,335	1,629,693,218	93,259,117	105.7 %	

## ( 3 ) 事業費に関する事項

( 単位 : 円 )

項 目	平成 2 0 年度	平成 1 9 年度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
営 業 費 用	1,162,868,781	1,130,577,809	32,290,972	102.9 %	
営 業 外 費 用	454,028,007	549,839,722	95,811,715	82.6 %	
特 別 損 失	1,660,232	2,071,922	411,690	80.1 %	
計	1,618,557,020	1,682,489,453	63,932,433	96.2 %	

#### 4 会 計

##### ( 1 ) 重要契約の要旨

##### ア 工事契約に関する事項 ( 1件100万円以上 )

( 単位 : 円 )

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
H20. 5.19	2,058,000	公共下水道管渠築造工事 ( 20-第 1 工区 )	山田工業 (株)
H20. 5.23	7,245,000	新河岸第14污水管渠築造工事 ( 第1工区 )	(株) 大澤組
H20. 7. 9	5,974,500	舗装本復旧工事 ( その 2 )	(株) 三津穂
H20.10.21	18,375,000	柳瀬第 9 污水管渠築造工事 ( 第 1 工区 )	(株) 三津穂
H20.10.21	17,325,000	新河岸第14污水管渠築造工事 ( 第2工区 )	島田建設 (株)
H20.10.22	3,885,000	江川第 3 污水管渠築造工事 ( 第 1 工区 )	(株) 富士実業
H20.11.13	1,850,100	舗装本復旧工事 ( その 5 )	(株) 三 建
H20.11.17	6,478,500	江川第 4 污水管渠築造工事 ( 第 1 工区 )	(有) 平成開発工業
H20.12. 8	3,003,000	江川第 2 污水管渠築造工事 ( 第 1 工区 )	(株) 島村組
H20.12.11	3,024,000	新河岸第14污水管渠築造工事 ( 第3工区 )	島田建設 (株)
H21. 2.10	1,228,500	舗装本復旧工事 ( 特環その 1 )	瑞穂建設協同組合

##### イ 委託契約に関する事項 ( 1件100万円以上 )

( 単位 : 円 )

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
H20. 6.13	2,415,000	実施設計業務委託 ( その 1 )	(株) 関東工社
H20. 6.13	2,835,000	実施設計業務委託 ( 特環その 1 )	東京技研設計 (株) さいたま支社
H20. 7.11	2,425,500	実施設計業務委託 ( その 2 )	(株) 日本水工コンサルタント 関東支店
H20.12. 2	1,659,000	実施設計業務委託 ( その 3 )	トーカイトック (株) 富士見営業所

## ( 2 ) 企業債及び一時借入金の概況

( 単位 : 円 )

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企 業 債	12,017,366,906	169,400,000	872,030,343	11,314,736,563
企 業 債 ( 資 本 費 平 準 化 債 )	300,000,000	0	10,712,000	289,288,000
一 時 借 入 金	0	0	0	0
合 計	12,317,366,906	169,400,000	882,742,343	11,604,024,563

平成20年度 富士見市下水道事業収益費用明細書

収 入

( 単位 : 円 )

款	項	目	節	金額	備 考	
下水道事業収益				1,722,952,335	外消費税及び地方消費税 42,513,244	
	営業収益			1,121,318,347	外消費税及び地方消費税 42,490,825	
		下水道使用料			849,150,585	外消費税及び地方消費税 42,457,530
			下水道使用料		849,150,585	下水道使用料(有収水量9,589,237m <sup>3</sup> ) 外消費税及び地方消費税 42,457,530
		他会計負担金			272,167,762	外消費税及び地方消費税 33,295
			水洗化促進負担金		270,000	水洗化促進に係る一般会計負担金
			臨時財政特例債支払利息負担金		21,390,000	臨時財政特例債支払利息に係る一般会計負担金
			臨時措置分負担金		2,702,000	流域下水道債臨時措置分一般会計負担金
			水質規制負担金		2,856,000	水質検査に係る一般会計負担金
			雨水処理負担金		243,319,275	雨水処理に係る一般会計等負担金 外消費税及び地方消費税 12,663
			汚水処理負担金		1,630,487	汚水処理に係るふじみ野市等負担金 外消費税及び地方消費税 20,632
	営業外収益				601,602,596	外消費税及び地方消費税 20,851
	受取利息			56,598		
		預金利息		56,598	普通預金利息	
	他会計補助金			600,000,000		
		一般会計補助金		600,000,000	下水道事業助成に係る一般会計からの補助金	

	雑収益		1,545,998	外消費税及び地方消費税	20,851
	雑収益		1,545,998	公共下水道占用料等	外消費税及び地方消費税 20,851
特別利益			31,392		外消費税及び地方消費税 1,568
	過年度損益修正益		31,392		外消費税及び地方消費税 1,568
	過年度損益修正益		31,392	過年度分の損益修正益	外消費税及び地方消費税 1,568

支 出

( 単位 : 円 )

款	項	目	節	金額	備 考
下水道事業費用				1,618,557,020	外消費税及び地方消費税 21,730,516
	営業費用			1,162,868,781	外消費税及び地方消費税 21,657,787
		管 渠 費		406,545,778	外消費税及び地方消費税 19,873,735
			給 料	3,829,200	予算額 3,906,000円 1人
			手 当	2,404,079	予算額 2,756,000円 外消費税及び地方消費税 4,392
			法 定 福 利 費	1,029,827	予算額 1,095,000円
			旅 費	0	
			被 服 費	0	
			燃 料 費	104,000	別所雨水ポンプ場発電機燃料代 外消費税及び地方消費税 5,200
			光 熱 水 費	4,781,194	水谷東ポンプ場電気代等 外消費税及び地方消費税 238,880
			通 信 運 搬 費	607,518	水谷東ポンプ場等電話代 外消費税及び地方消費税 30,234

	賃借料	518,586	下水道管渠埋設用地賃借料	
	修繕費	636,000	ポンプ場、人孔等修繕	外消費税及び地方消費税 31,800
	工事請負費	6,887,500	人孔蓋取替、鶴瀬西中継ポンプ場修繕工事等	外消費税及び地方消費税 344,375
	材料費	1,413,600	人孔鉄蓋購入費	外消費税及び地方消費税 70,680
	委託料	25,088,348	各ポンプ場維持管理業務等委託料	外消費税及び地方消費税 1,254,415
	負担金	359,245,926	流域下水道維持管理負担金等	外消費税及び地方消費税 17,893,759
業務費		40,591,695		外消費税及び地方消費税 1,620,899
	給料	3,829,200	予算額 3,906,000円 1人	
	手当	2,525,839	予算額 2,671,000円	外消費税及び地方消費税 1,428
	法定福利費	1,069,423	予算額 1,097,000円	
	旅費	0		
	被服費	0		
	通信運搬費	0		
	委託料	32,389,444	料金徴収事務に係る委託料等	外消費税及び地方消費税 1,619,471
	負担金	777,789	退職手当組合負担金	
総係費		37,636,111		外消費税及び地方消費税 163,153
	給料	15,952,800	予算額 16,272,000円 3人	
	手当	10,145,670	予算額 10,306,000円	外消費税及び地方消費税 14,796
	報酬	81,000	下水道事業審議会委員報酬	
	法定福利費	4,422,838	予算額 4,542,000円	

旅 費	2,601	職員の出張旅費	外消費税及び地方消費税	129
被 服 費	0			
備 消 耗 品 費	303,204	事務処理に必要な備消耗品購入費	外消費税及び地方消費税	15,148
購 読 料	0			
燃 料 費	73,511	庁用車燃料費	外消費税及び地方消費税	3,673
印 刷 製 本 費	0			
通 信 運 搬 費	0			
修 繕 費	78,485	車検代等	外消費税及び地方消費税	3,924
賃 借 料	586,705	パソコン等リース料	外消費税及び地方消費税	29,319
手 数 料	10,100	車検代手数料	外消費税及び地方消費税	450
研 修 費	9,524	経営講習会受講料	外消費税及び地方消費税	476
交 際 費	0	予算額 50,000円		
保 険 料	153,356	自動車損害保険及び下水道賠償責任保険料		
公 課 費	8,800	自動車重量税		
負 担 金	5,807,517	退職手当組合負担金等	外消費税及び地方消費税	95,238
雑 費	0			
水洗化促進費	15,346			
	水洗化利子補給金	15,346	水洗便所改造資金に係る利子補給金	
	生活保護世帯補助金	0		

	減 価 償 却 費		678,015,057		
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	603,266,394	構築物の減価償却費	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	74,748,663	施設利用権（流域下水道施設利用権）の減価償却費	
	資 産 減 耗 費		64,794		
		固 定 資 産 除 却 費	64,794	公用車の廃車による除却費	
営 業 外 費 用			454,028,007		
	支 払 利 息		452,615,722		
		企 業 債 利 息	452,615,722	企業債支払利息	
		一 時 借 入 金 利 息	0		
	雑 支 出		1,412,285		
		雑 支 出	1,412,285	過年度分下水道使用料の還付及び控除対象外消費税等	
特 別 損 失			1,660,232		外消費税及び地方消費税 72,729
	過年度損益修正損		1,660,232		外消費税及び地方消費税 72,729
		過年度損益修正損	1,660,232	過年度分の損益修正損	外消費税及び地方消費税 72,729

平成20年度 富士見市下水道事業資本的收入支出明細書

収 入

( 単位 : 円 )

款	項	目	節	金額	備 考
資本的収入				312,625,647	
	企業債	企業債		169,400,000	
			公共下水道債	93,300,000	公共下水道事業に係る企業債
			特定環境保全公共下水道債	24,300,000	特定環境保全公共下水道事業に係る企業債
			流域下水道債	51,800,000	流域下水道事業に係る企業債
			国庫補助金	12,000,000	
			国庫補助金	12,000,000	
	負担金	負担金	公共下水道費補助金	3,600,000	公共下水道事業に係る国庫補助金
			特定環境保全公共下水道費補助金	8,400,000	特定環境保全公共下水道事業に係る国庫補助金
				131,225,647	
			受益者負担金	11,707,450	受益者負担金
			工事負担金	748,100	区域外接続協力金
		他会計負担金	118,770,097	雨水整備に伴う一般会計負担金等	

支 出

( 単位 : 円 )

款	項	目	節	金額	備 考		
資本的支出				1,128,184,533	外消費税及び地方消費税 8,617,561		
	建設改良費			245,442,190	外消費税及び地方消費税 8,617,561		
		建設総係費			65,853,188	外消費税及び地方消費税 38,702	
				給 料	29,647,500	予算額 30,059,000円 6人	
				手 当	19,727,967	予算額 20,649,000円	外消費税及び地方消費税 10,560
				賃 金	809,750	パート賃金	
				法定福利費	8,228,947	予算額 8,448,000円	
				旅 費	0		
				被 服 費	0		
				備 消 耗 品 費	56,436	建設に必要な事務用備消耗品購入費	外消費税及び地方消費税 2,819
				購 読 料	19,323	積算資料等購読料	外消費税及び地方消費税 965
				報 償 費	1,104,130	受益者負担金の一括納入に伴う報奨金	
				燃 料 費	46,150	庁用車燃料費	外消費税及び地方消費税 2,305
				印 刷 製 本 費	0		
				通 信 運 搬 費	55,632	受益者負担金申告書等発送代	外消費税及び地方消費税 2,778
				修 繕 費	0		
				保 険 料	30,355	自動車損害保険料	
	賃 借 料	322,577	パソコン等リース料	外消費税及び地方消費税 16,124			

		手 数 料	63,090	土木積算システムインストール手数料等	外消費税及び地方消費税	3,151
		負 担 金	5,741,331	退職手当組合負担金		
	公 共 下 水 道 建 設 事 業 費		97,152,039		外消費税及び地方消費税	4,522,600
		委 託 料	6,660,000	管渠築造に伴う実施設計委託料等	外消費税及び地方消費税	333,000
		工 事 請 負 費	83,792,000	管渠築造工事等	外消費税及び地方消費税	4,189,600
		補 償 金	3,412,859	管渠築造工事に伴う補償金		
		賃 借 料	0			
		負 担 金	3,287,180	砂川堀第3 - 1号汚水整備事業負担金等		
	特定環境保全公共下 水道建設事業費		32,221,750		外消費税及び地方消費税	1,586,000
		委 託 料	2,700,000	管渠築造に伴う実施設計委託料	外消費税及び地方消費税	135,000
		工 事 請 負 費	29,020,000	管渠築造工事等	外消費税及び地方消費税	1,451,000
		補 償 金	501,750	管渠築造工事に伴う補償金		
		賃 借 料	0			
	流域下水道事業費		50,215,213		外消費税及び地方消費税	2,470,259
		負 担 金	50,215,213	流域下水道事業建設負担金等	外消費税及び地方消費税	2,470,259
償 還 金			882,742,343			
	企 業 債 償 還 金		882,742,343			
		公共下水道債償還金	418,933,611	公共下水道債元金償還金		
		流域下水道債償還金	83,620,869	流域下水道債元金償還金		
		特定環境保全公共下 水道債償還金	91,200,683	特定環境保全公共下水道債元金償還金		

		資本費平準化債償還金	10,712,000	資本費平準化債元金償還金
		借換債償還金	278,275,180	繰上げ償還に伴う借換債元金償還金

## 固 定 資 産 明 細 書

### (1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	355,724,232	0	0	355,724,232				355,724,232	
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	
構築物	33,396,270,849	204,569,377	0	33,600,840,226	603,266,394	0	9,175,864,582	24,424,975,644	
機械及び装置	1,100,000	0	0	1,100,000	0	0	1,045,000	55,000	
車両運搬具	3,251,252	0	64,794	3,186,458	0	0	2,848,690	337,768	
工具器具及び備品	162,890	0	0	162,890	0	0	152,460	10,430	
建設仮勘定	14,042,400	2,050,000	11,392,400	4,700,000				4,700,000	
計	33,770,551,623	206,619,377	11,457,194	33,965,713,806	603,266,394	0	9,179,910,732	24,785,803,074	

### (2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
施設利用権	2,470,887,282	50,215,213	0	74,748,663	2,446,353,832	

### (3) 投資明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
その他投資 預託金	7,000,000	0	0	7,000,000	

# 企 業 債 明 細 書

## ( 1 ) 建設又は改良のための企業債

NO 1

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 %	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
財務大臣	昭和54. 4. 28	66,100,000	4,937,292	66,100,000	0	6.05	平成21. 3. 25	流域下水道事業
財務大臣	昭和54. 5. 21	235,300,000	17,575,566	235,300,000	0	6.05	平成21. 3. 25	公共下水道事業(一般)
財務大臣	昭和61. 3. 25	46,500,000	2,299,328	25,713,119	20,786,881	6.30	平成28. 3. 25	流域下水道事業
財務大臣	昭和61. 3. 25	710,600,000	35,137,685	392,940,688	317,659,312	6.30	平成28. 3. 25	公共下水道事業(一般)
財務大臣	昭和61. 3. 25	22,200,000	1,097,743	12,275,940	9,924,060	6.30	平成28. 3. 25	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	昭和62. 3. 25	79,300,000	3,640,437	42,353,797	36,946,203	5.20	平成29. 3. 25	流域下水道事業
財務大臣	昭和62. 3. 25	969,100,000	44,488,618	517,592,249	451,507,751	5.20	平成29. 3. 25	公共下水道事業(一般)
財務大臣	昭和62. 3. 25	37,300,000	1,712,337	19,921,773	17,378,227	5.20	平成29. 3. 25	特定環境保全公共下水道事業
地方官営企業 地等金融機構	昭和62. 3. 25	18,200,000	971,077	11,149,914	7,050,086	5.40	平成27. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	昭和63. 3. 25	111,200,000	4,845,191	54,924,826	56,275,174	5.00	平成30. 3. 25	流域下水道事業
財務大臣	昭和63. 3. 25	867,400,000	37,794,231	428,433,396	438,966,604	5.00	平成30. 3. 25	公共下水道事業(一般)
財務大臣	昭和63. 3. 25	40,000,000	1,742,875	19,757,133	20,242,867	5.00	平成30. 3. 25	公共下水道事業(特別)
財務大臣	昭和63. 3. 25	73,900,000	3,219,961	36,501,301	37,398,699	5.00	平成30. 3. 25	特定環境保全公共下水道事業
地方官営企業 地等金融機構	昭和63. 3. 25	41,600,000	2,093,557	23,583,576	18,016,424	5.10	平成28. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
地方官営企業 地等金融機構	平成 1. 3. 24	66,700,000	3,187,849	34,720,528	31,979,472	4.95	平成29. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成 1. 3. 27	92,600,000	3,842,978	42,106,009	50,493,991	4.85	平成31. 3. 25	流域下水道事業
財務大臣	平成 1. 3. 27	146,400,000	6,075,724	66,569,330	79,830,670	4.85	平成31. 3. 25	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成 1. 8. 21	708,400,000	29,363,854	316,983,439	391,416,561	5.10	平成31. 3. 25	公共下水道事業(一般)
財務大臣	平成 2. 3. 26	571,300,000	22,086,886	214,276,980	357,023,020	6.20	平成32. 3. 25	公共下水道事業(一般)
財務大臣	平成 2. 3. 26	133,800,000	5,172,808	50,184,246	83,615,754	6.20	平成32. 3. 25	特定環境保全公共下水道事業
地方官営企業 地等金融機構	平成 2. 3. 26	68,600,000	3,106,832	29,980,398	38,619,602	6.30	平成30. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成 2. 3. 26	124,000,000	4,793,933	46,508,570	77,491,430	6.20	平成32. 3. 25	流域下水道事業
財務大臣	平成 3. 3. 25	165,100,000	5,932,006	53,787,790	111,312,210	6.60	平成33. 3. 25	流域下水道事業
財務大臣	平成 3. 3. 25	130,300,000	4,681,650	42,450,328	87,849,672	6.60	平成33. 3. 25	特定環境保全公共下水道事業
地方官営企業 地等金融機構	平成 3. 3. 26	68,400,000	2,892,153	26,095,275	42,304,725	6.70	平成31. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成 3. 6. 25	660,200,000	23,720,839	215,086,006	445,113,994	6.60	平成33. 3. 25	公共下水道事業(一般)

NO 2  
(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 %	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
財務大臣	平成 4. 3. 25	148,000,000	5,200,116	47,117,802	100,882,198	5.50	平成34. 3. 25	流域下水道事業
地方官営企業 地等金融機構	平成 4. 3. 26	60,200,000	2,446,834	22,014,209	38,185,791	5.65	平成32. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成 4. 5. 27	163,500,000	5,744,723	52,052,437	111,447,563	5.50	平成34. 3. 25	特定環境保全公共下水道事業
地方官営企業 地等金融機構	平成 4. 5. 28	26,200,000	1,066,133	9,614,639	16,585,361	5.60	平成32. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成 4. 7. 24	717,700,000	25,217,052	228,489,501	489,210,499	5.50	平成34. 3. 25	公共下水道事業（一般）
財務大臣	平成 5. 3. 25	166,500,000	5,814,186	51,937,142	114,562,858	4.40	平成35. 3. 25	流域下水道事業
財務大臣	平成 5. 3. 25	158,300,000	5,527,841	49,379,275	108,920,725	4.40	平成35. 3. 25	特定環境保全公共下水道事業
地方官営企業 地等金融機構	平成 5. 3. 26	75,300,000	2,999,038	26,670,627	48,629,373	4.50	平成33. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成 5.10. 25	712,600,000	24,460,508	211,574,129	501,025,871	4.30	平成35. 9. 25	公共下水道事業（一般）
地方官営企業 地等金融機構	平成 6. 3. 23	48,800,000	1,911,229	16,262,003	32,537,997	3.75	平成34. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成 6. 3. 23	114,200,000	3,962,103	33,851,453	80,348,547	3.65	平成36. 3. 1	流域下水道事業
財務大臣	平成 6. 5. 13	16,300,000	547,733	4,556,813	11,743,187	4.30	平成36. 3. 25	流域下水道事業
財務大臣	平成 6. 6. 30	113,700,000	3,859,227	32,369,054	81,330,946	4.10	平成36. 3. 25	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成 6.11. 21	852,800,000	27,349,233	214,572,347	638,227,653	4.75	平成36. 9. 25	公共下水道事業（一般）
財務大臣	平成 7. 3. 27	45,900,000	1,446,828	10,910,878	34,989,122	4.65	平成37. 3. 1	特定環境保全公共下水道事業
地方官営企業 地等金融機構	平成 7. 3. 27	24,200,000	871,102	6,545,544	17,654,456	4.75	平成35. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成 7. 3. 27	564,700,000	17,800,074	134,234,701	430,465,299	4.65	平成37. 3. 1	公共下水道事業（一般）
財務大臣	平成 7. 3. 27	88,300,000	2,783,330	20,989,772	67,310,228	4.65	平成37. 3. 1	流域下水道事業
財務大臣	平成 8. 3. 14	352,100,000	11,745,816	84,445,866	267,654,134	3.15	平成38. 3. 1	公共下水道事業（一般）
財務大臣	平成 8. 3. 14	61,800,000	2,061,606	14,821,797	46,978,203	3.15	平成38. 3. 1	流域下水道事業
財務大臣	平成 9. 3. 25	356,100,000	11,816,291	76,211,905	279,888,095	2.80	平成39. 3. 1	公共下水道事業（一般）
財務大臣	平成 9. 3. 25	59,700,000	1,980,996	12,776,892	46,923,108	2.80	平成39. 3. 1	流域下水道事業
財務大臣	平成 9. 3. 25	25,800,000	856,109	5,521,672	20,278,328	2.80	平成39. 3. 1	特定環境保全公共下水道事業
地方官営企業 地等金融機構	平成 9. 3. 26	12,100,000	447,348	2,877,074	9,222,926	2.90	平成37. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成10. 3. 25	233,200,000	7,968,259	45,405,604	187,794,396	2.10	平成40. 3. 1	公共下水道事業（一般）
財務大臣	平成10. 3. 25	57,300,000	1,957,895	11,156,695	46,143,305	2.10	平成40. 3. 1	流域下水道事業
財務大臣	平成10. 3. 25	71,800,000	2,453,349	13,979,941	57,820,059	2.10	平成40. 3. 1	特定環境保全公共下水道事業
地方官営企業 地等金融機構	平成10. 3. 25	37,400,000	1,411,125	8,021,658	29,378,342	2.20	平成38. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
地方官営企業 地等金融機構	平成11. 3. 24	35,100,000	1,305,898	6,265,033	28,834,967	2.10	平成39. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成11. 3. 25	94,900,000	3,175,619	15,235,009	79,664,991	2.10	平成41. 3. 1	流域下水道事業

NO 3  
(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 %	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
財務大臣	平成11. 3. 25	41,000,000	5,507,451	41,000,000	0	2.10	平成21. 3. 1	流域下水道事業(特例措置分)
財務大臣	平成11. 7. 30	357,000,000	12,053,787	57,940,203	299,059,797	2.00	平成41. 3. 25	公共下水道事業(一般)
財務大臣	平成11. 7. 30	71,000,000	2,397,252	11,523,122	59,476,878	2.00	平成41. 3. 25	特定環境保全公共下水道事業
地方公営企業 地等金融機構	平成11. 7. 30	2,100,000	78,744	378,505	1,721,495	2.00	平成39. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成11. 7. 30	7,800,000	1,044,246	7,800,000	0	2.00	平成21. 3. 25	公共下水道事業(特例措置分)
財務大臣	平成11. 7. 30	15,800,000	2,115,268	15,800,000	0	2.00	平成21. 3. 25	特環公共下水道事業(特例措置分)
地方公営企業 地等金融機構	平成12. 3. 22	35,500,000	1,304,912	5,067,393	30,432,607	2.00	平成40. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成12. 3. 24	288,400,000	9,545,701	37,069,026	251,330,974	2.00	平成42. 3. 1	公共下水道事業(一般)
財務大臣	平成12. 3. 24	67,400,000	2,230,861	8,663,151	58,736,849	2.00	平成42. 3. 1	流域下水道事業
財務大臣	平成12. 3. 24	69,900,000	2,313,608	8,984,482	60,915,518	2.00	平成42. 3. 1	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成12. 3. 24	5,000,000	656,199	4,330,612	669,388	2.00	平成22. 3. 1	公共下水道事業(特例措置分)
財務大臣	平成12. 3. 24	35,400,000	4,645,888	30,660,730	4,739,270	2.00	平成22. 3. 1	流域下水道事業(特例措置分)
財務大臣	平成12. 3. 24	5,400,000	708,694	4,677,061	722,939	2.00	平成22. 3. 1	特環公共下水道事業(特例措置分)
地方公営企業 地等金融機構	平成13. 3. 22	44,100,000	1,636,100	4,826,373	39,273,627	1.70	平成41. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成13. 3. 26	43,000,000	1,456,981	4,302,203	38,697,797	1.60	平成43. 3. 1	流域下水道事業
財務大臣	平成13. 3. 26	92,400,000	3,130,815	9,244,732	83,155,268	1.60	平成43. 3. 1	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成13. 3. 26	1,000,000	127,939	737,924	262,076	1.60	平成23. 3. 1	公共下水道事業(特例措置分)
財務大臣	平成13. 3. 26	17,600,000	2,251,722	12,987,461	4,612,539	1.60	平成23. 3. 1	流域下水道事業(特例措置分)
財務大臣	平成13. 3. 26	15,800,000	2,021,432	11,659,197	4,140,803	1.60	平成23. 3. 1	特環公共下水道事業(特例措置分)
財務大臣	平成13. 9. 25	590,900,000	21,239,847	150,397,646	440,502,354	1.80	平成38. 9. 1	公共下水道事業(一般)
地方公営企業 地等金融機構	平成14. 3. 22	6,300,000	221,351	1,460,815	4,839,185	2.00	平成39. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
地方公営企業 地等金融機構	平成14. 3. 22	9,000,000	316,215	2,086,879	6,913,121	2.00	平成39. 3. 20	特環公共下水道事業(臨時特利分)
地方公営企業 地等金融機構	平成14. 3. 22	11,400,000	400,540	2,643,381	8,756,619	2.00	平成39. 3. 20	流域下水道事業
財務大臣	平成14. 3. 25	236,800,000	8,319,985	54,908,078	181,891,922	2.00	平成39. 3. 1	公共下水道事業(一般)
財務大臣	平成14. 3. 25	30,600,000	1,075,133	7,095,384	23,504,616	2.00	平成39. 3. 1	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成14. 3. 25	23,200,000	815,134	5,379,508	17,820,492	2.00	平成39. 3. 1	流域下水道事業
地方公営企業 地等金融機構	平成15. 3. 25	11,700,000	428,804	2,497,531	9,202,469	1.20	平成40. 3. 20	特環公共下水道事業(臨時特利分)
財務大臣	平成15. 3. 25	31,300,000	1,155,839	6,748,611	24,551,389	1.10	平成40. 3. 1	特定環境保全公共下水道事業
地方公営企業 地等金融機構	平成15. 3. 25	21,500,000	784,990	4,566,507	16,933,493	1.25	平成40. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成15. 3. 25	31,600,000	1,166,918	6,813,296	24,786,704	1.10	平成40. 3. 1	流域下水道事業

NO 4  
(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 %	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
地方官企業 金融機構	平成15. 3.25	33,700,000	1,230,426	7,157,734	26,542,266	1.25	平成40. 3.20	流域下水道事業
郵便貯金簡易生 命保険管理機構	平成15. 8.29	153,200,000	5,572,263	32,375,779	120,824,221	1.30	平成40. 3.31	公共下水道事業(一般)
財務大臣	平成16. 3.25	54,300,000	1,501,899	5,840,888	48,459,112	1.90	平成46. 3. 1	流域下水道事業
財務大臣	平成16. 3.25	56,200,000	1,554,451	6,045,265	50,154,735	1.90	平成46. 3. 1	特定環境保全公共下水道事業
郵便貯金簡易生 命保険管理機構	平成16. 3.31	284,100,000	7,858,001	30,559,774	253,540,226	1.90	平成46. 3.31	公共下水道事業(一般)
財務大臣	平成17. 3.25	336,100,000	8,883,527	26,103,411	309,996,589	2.10	平成47. 3. 1	公共下水道事業(一般)
財務大臣	平成17. 3.25	46,900,000	1,239,624	3,642,518	43,257,482	2.10	平成47. 3. 1	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成17. 3.25	67,300,000	1,778,820	5,226,895	62,073,105	2.10	平成47. 3. 1	流域下水道事業
財務大臣	平成18. 3.27	49,400,000	1,297,089	2,568,621	46,831,379	2.00	平成48. 3. 1	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成18. 3.27	69,900,000	1,835,355	3,634,547	66,265,453	2.00	平成48. 3. 1	流域下水道事業
郵便貯金簡易生 命保険管理機構	平成18. 3.31	88,500,000	2,323,733	4,601,680	83,898,320	2.00	平成48. 3.31	公共下水道事業(一般)
財務大臣	平成19. 3.26	40,400,000	1,024,125	1,024,125	39,375,875	2.10	平成49. 3. 1	流域下水道事業
財務大臣	平成19. 3.26	34,000,000	861,887	861,887	33,138,113	2.10	平成49. 3. 1	特定環境保全公共下水道事業
郵便貯金簡易生 命保険管理機構	平成19. 3.29	118,700,000	3,040,596	4,537,239	114,162,761	2.10	平成49. 3.31	公共下水道事業(一般)
財務大臣	平成20. 3.25	26,100,000	0	0	26,100,000	2.00	平成50. 3. 1	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成20. 3.25	25,200,000	0	0	25,200,000	2.00	平成50. 3. 1	流域下水道事業
地方官企業 金融機構	平成20. 3.25	25,600,000	0	0	25,600,000	2.05	平成48. 3.20	公共下水道事業
地方官企業 金融機構	平成20. 3.25	8,300,000	0	0	8,300,000	2.05	平成48. 3.20	流域下水道事業
地方官企業 金融機構	平成20. 3.25	8,700,000	0	0	8,700,000	2.05	平成48. 3.20	特定環境保全公共下水道事業
埼玉縣信用金庫	平成20. 3.19	56,100,000	28,050,000	28,050,000	28,050,000	0.92	平成22. 3.31	下水道事業借換債
いるま野農業協同組合	平成20. 3.19	63,500,000	21,166,000	21,166,000	42,334,000	0.95	平成23. 3.31	下水道事業借換債
いるま野農業協同組合	平成20. 3.19	83,200,000	20,800,000	20,800,000	62,400,000	0.95	平成24. 3.31	下水道事業借換債
いるま野農業協同組合	平成20. 3.19	109,700,000	21,940,000	21,940,000	87,760,000	1.05	平成25. 3.31	下水道事業借換債
いるま野農業協同組合	平成20. 3.19	114,100,000	19,016,000	19,016,000	95,084,000	1.05	平成26. 3.31	下水道事業借換債
いるま野農業協同組合	平成20. 3.19	209,900,000	29,984,000	29,984,000	179,916,000	1.05	平成27. 3.31	下水道事業借換債
いるま野農業協同組合	平成20. 3.19	28,200,000	28,200,000	28,200,000	0	0.95	平成21. 3.31	下水道事業借換債
いるま野農業協同組合	平成20. 3.19	6,600,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000	0.95	平成22. 3.31	下水道事業借換債
いるま野農業協同組合	平成20. 3.19	10,600,000	3,532,000	3,532,000	7,068,000	0.95	平成23. 3.31	下水道事業借換債
いるま野農業協同組合	平成20. 3.19	13,300,000	3,324,000	3,324,000	9,976,000	0.95	平成24. 3.31	下水道事業借換債
いるま野農業協同組合	平成20. 3.19	12,600,000	2,520,000	2,520,000	10,080,000	1.05	平成25. 3.31	下水道事業借換債



## (2) 資本費平準化債

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率 %	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計				
武蔵野銀行	平成19. 3.23	83,000,000	5,928,000	5,928,000	77,072,000	1.94	平成34. 3.31	公共下水道事業
武蔵野銀行	平成19. 3.23	25,000,000	1,784,000	1,784,000	23,216,000	1.94	平成34. 3.31	特定環境保全公共下水道事業
武蔵野銀行	平成19. 3.23	42,000,000	3,000,000	3,000,000	39,000,000	1.94	平成34. 3.31	流域下水道事業
埼玉りそな銀行	平成20. 3.28	85,000,000	0	0	85,000,000	1.48	平成35. 3.31	公共下水道事業
埼玉りそな銀行	平成20. 3.28	25,000,000	0	0	25,000,000	1.48	平成35. 3.31	特定環境保全公共下水道事業
埼玉りそな銀行	平成20. 3.28	40,000,000	0	0	40,000,000	1.48	平成35. 3.31	流域下水道事業
計		300,000,000	10,712,000	10,712,000	289,288,000			

(3) 資金内訳

ア 建設又は改良のための企業債（政府資金）

（単位：円）

種類	発行総額	償還高		未償還残高	
		当年度償還高	償還高累計		
合計	16,744,600,000	872,030,343	5,429,863,437	11,314,736,563	
内訳	財政融資資金	14,165,300,000	543,848,313	4,825,028,189	9,340,271,811
	地方公営企業等金融機構	1,227,000,000	127,555,437	350,928,776	876,071,224
	日本郵政公社	644,500,000	18,794,593	72,074,472	572,425,528
	銀行等引受債	707,800,000	181,832,000	181,832,000	525,968,000

イ 資本費平準化債（銀行引受債）

（単位：円）

種類	発行総額	償還高		未償還残高	
		当年度償還高	償還高累計		
合計	300,000,000	10,712,000	10,712,000	289,288,000	
内訳	武蔵野銀行	150,000,000	10,712,000	10,712,000	139,288,000
	埼玉りそな銀行	150,000,000	0	0	150,000,000